

広島市報号外第 12 号

財 政 事 情

平成 2 7 年度上半期

広 島 市

公 告

平成 27 年 11 月 30 日

平成 26 年度の決算の状況と、平成 27 年度上半期の財政の状況を次のように公表します。

広島市長 松井 一實

目 次

I 平成 26 年度の決算の状況

- 1 財政規模の推移
- 2 財政の状況
 - (1) 市税収入
 - (2) 義務的経費
 - (3) 経常収支比率
- 3 市債残高と公債費負担の状況
 - (1) 市債残高
 - (2) 起債制限比率、公債費比率及び実質公債費比率
- 4 財源調整基金の状況
- 5 決算資料（参考）
 - (1) 会計別総括表
 - (2) 一般会計<歳入>
 - ① 歳入の内訳
 - ② 市税の内訳
 - (3) 一般会計<歳出>
 - ① 歳出〔目的別〕の内訳
 - ② 歳出〔性質別〕の内訳
- 6 市民 1 人当たりの金額
- 7 企業会計の決算
- 8 健全化判断比率等について
 - (1) 健全化判断比率
 - (2) 資金不足比率

II 平成 27 年度の財政状況

- 1 予算の執行状況
 - (1) 一般会計
 - (2) 特別会計
- 2 市有財産の状況
- 3 市債及び一時借入金の状況
 - (1) 市債
 - (2) 一時借入金

I 平成 26 年度の決算の状況

1 財政規模の推移（図 1）

- ・ 平成 16 年度を基準（指数 100）に、広島市（一般会計）、地方財政全体（普通会計）、国（一般会計）の動きを比較すると、広島市は、国と比べ平成 18 年度から平成 20 年度にかけて国の値を上回っていたが、ここ数年は下回っている。また、地方財政全体と比べると、平成 18 年度以降、広島市の値が上回っている。
- ・ 平成 26 年度は、財政規模が 3 年ぶりに増加となった（対前年度プラス 0.9%）。
- ・ また、一般会計と市税収入との関係を見ると、平成 20 年度までは市税収入の伸びが一般会計の伸びを上回っていたが、平成 21 年度以降は一般会計の伸びが市税収入の伸びを上回っている。

2 財政の状況

(1) 市税収入（図 2）

- ・ 市税収入は、平成 20 年度まで 4 年連続で増加したが、平成 21 年度から減少に転じて以降は 4 年連続で減少した。
- ・ 平成 25 年度から再び増加に転じ、平成 26 年度は、企業収益の増加による法人市民税の増収などにより、対前年度プラス 1.7% の 2,041 億円となった。

(2) 義務的経費（図 2）

- ・ 市税収入の動向にかかわらず、歳出のうちその支出が義務付けられ、硬直性の高い義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は増加傾向にある。
- ・ 平成 26 年度は、義務的経費全体で 121 億円（対前年度プラス 4.3%）の増加となっている。
- ・ 義務的経費には、国庫補助金などの特定財源が充てられるものもあるため、市税収入と単純には比較できないが、両者の関係をみると、義務的経費の方が上回っており、平成 26 年度には 881 億円上回っている。

〔 ※ 扶助費とは、生活困窮者、高齢者、被爆者、障害者等に対して、その生活を維持するために支出される経費である。 〕

(3) 経常収支比率（表 1）

- ・ 経常的に支出される経費には、義務的経費以外にも、公共施設の管理運営費等の物件費などがある。
- ・ これらの経費も含め、財政構造の弾力性をみるための指標として使われる経常収支比率については、近年ほぼ横ばいになっており、平成 26 年度は 97.7% となっている。

図1 広島市一般会計・市税、地方財政及び国の決算規模の推移

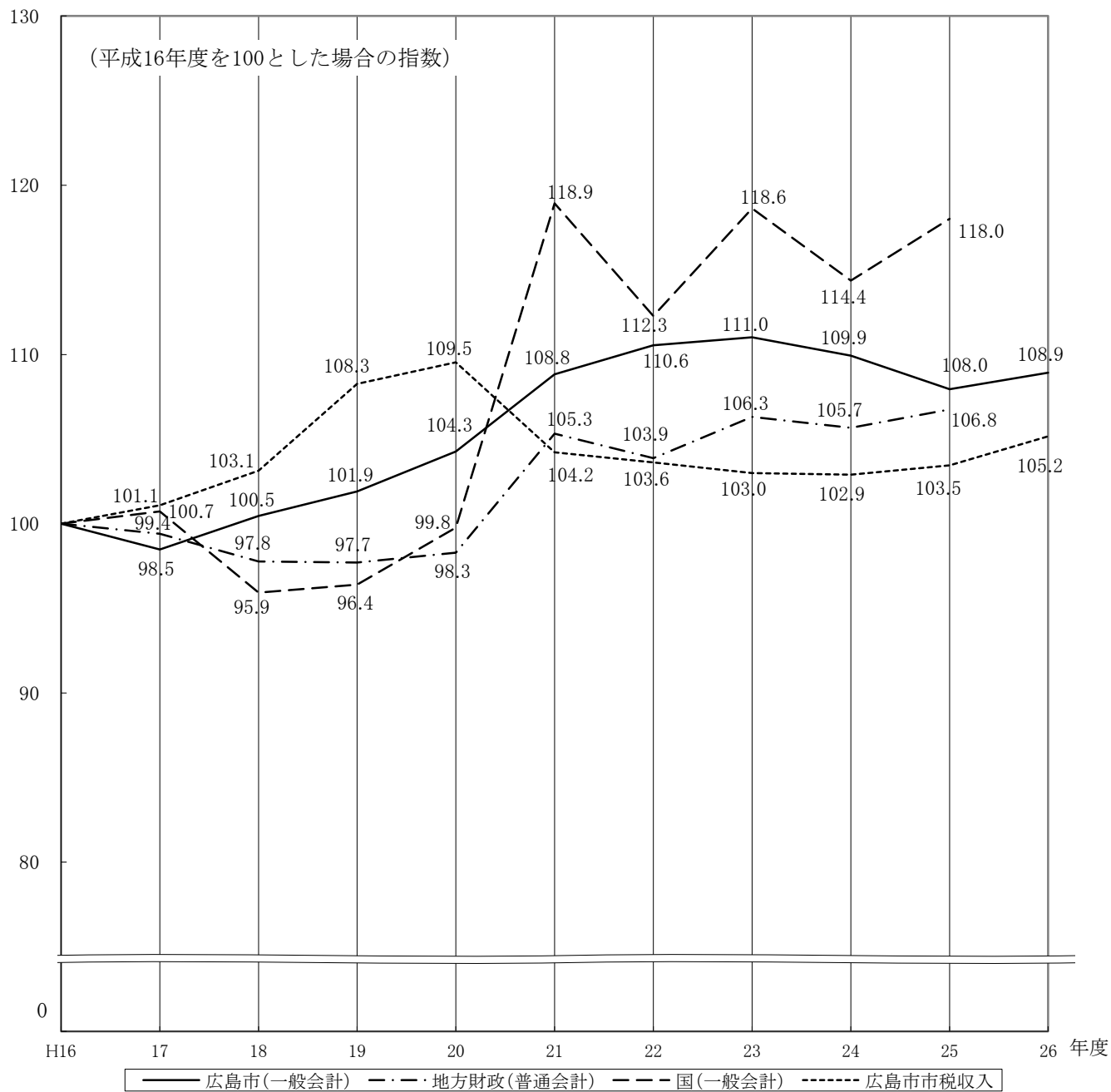
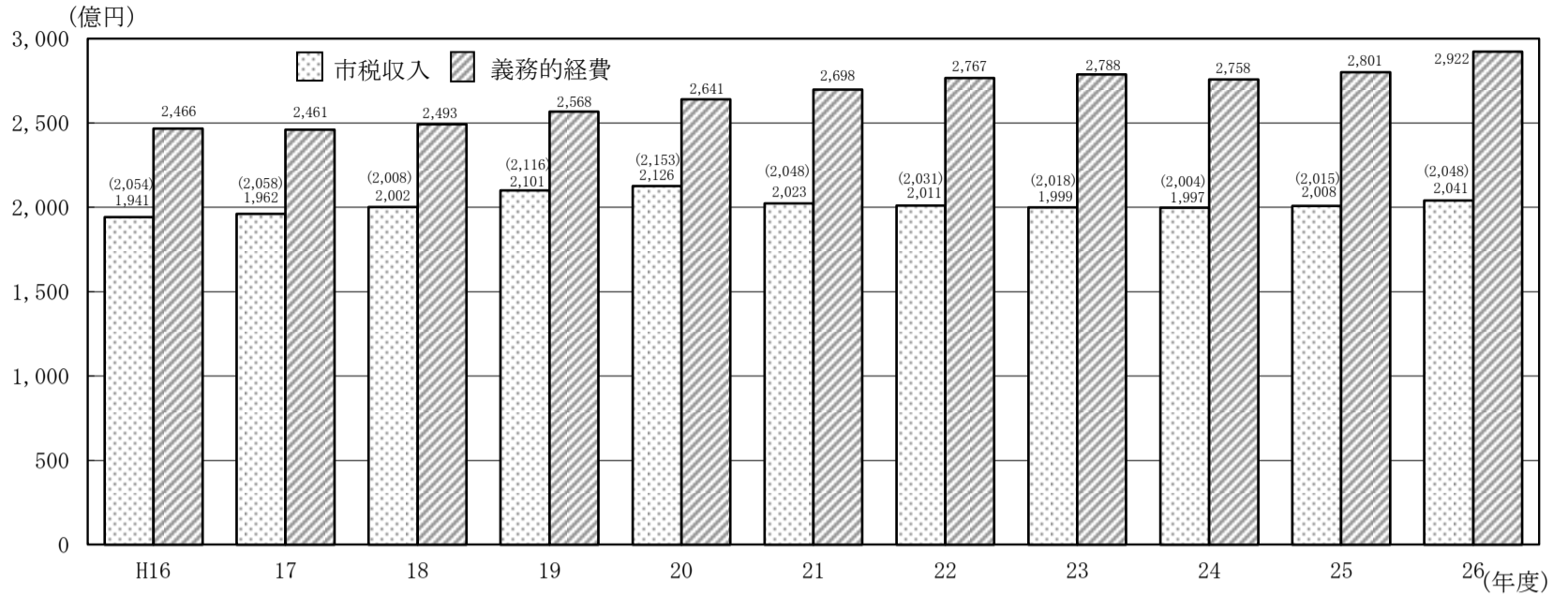


図2 市税収入と義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の推移（決算ベース）



(注1) ()内は、減税補填債及び地方特例交付金を含めた金額である。

(注2) 義務的経費には国庫補助金などの特定財源が充てられるものもあるため、市税と義務的経費の関係は単純には比較できない。

義務的経費の内訳

(単位：億円)

区分	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
人件費	832	849	858	899	873	875	867	847	827	798	835
扶助費	915	939	956	997	1,030	1,102	1,302	1,360	1,359	1,367	1,377
公債費	719	673	679	672	738	721	598	581	572	636	710
計	2,466	2,461	2,493	2,568	2,641	2,698	2,767	2,788	2,758	2,801	2,922

表1 経常収支比率の推移

(単位：%)

H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
96.1	96.0	95.8	98.4	96.2	97.9	96.3	96.9	96.8	96.4	97.7
(104.5)	(102.0)	(101.0)	(102.7)	(100.1)	(106.3)	(107.6)	(109.3)	(109.8)	(110.7)	(111.5)

(注) ()内は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて整理した経常収支比率である。

$$\left(\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費、施設の管理運営費などの経常経費に充てる一般財源}}{\text{市税及び普通交付税など経常的に収入される一般財源}} \times 100 \right)$$

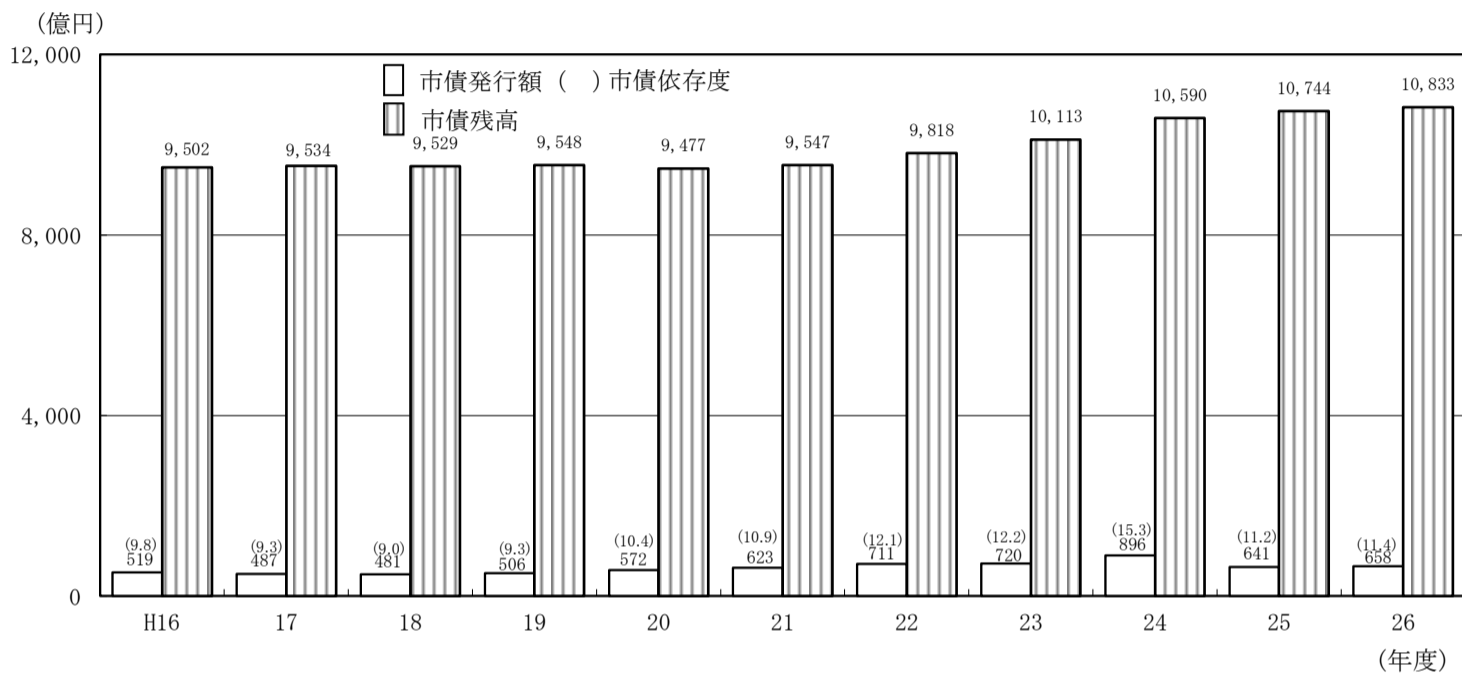
3 市債残高と公債費負担の状況

(1) 市債残高（図3）

市債については、これまで、道路交通網などの都市基盤整備や景気浮揚のための公共事業の拡大を行ってきたこと、また、近年は、臨時財政対策債の発行額の増加などにより、残高が累積している。

本市では「第2次財政健全化計画」（計画期間：平成16～平成19年度）、「今後の財政運営方針」（計画期間：平成20～平成23年度）に基づき、市債残高の抑制に努めてきたが、依然として高い水準にあるため、平成24年2月に策定した「財政運営方針（平成24年度～平成27年度）」においても、市債残高の抑制を目標の一つに掲げ、市債発行額の抑制に努めることとしている。

図3 市債発行額、残高及び依存度の推移



(2) 起債制限比率、公債費比率及び実質公債費比率（表2）

地方公共団体における公債費負担に係る指標として、従来は、市税等一般財源に占める公債費の割合を示す公債費比率や、地方交付税措置を考慮した実質的な数値を示す起債制限比率が用いられてきたが、平成18年度から地方債の発行が許可制から協議制に移行したことに伴い、地方債同意等基準の指標として、実質公債費比率が導入され、従来の起債制限比率では把握されていなかった公営企業債の償還財源に充てられる一般会計からの繰出金などが準元利償還額として実質的な公債費に含められるなどの見直しが行われている。なお、協議制への移行後も実質公債費比率が18%を超える地方公共団体は、地方債の発行に当たって総務大臣の許可が必要となる。

本市の平成26年度決算における実質公債費比率は15.4%と、許可が必要となる基準である18%を下回っており、平成27年度は平成26年度に引き続き総務大臣へ協議することで地方債の発行ができることになった（平成19年度までは総務大臣の許可が必要であった。）。

表2 起債制限比率、公債費比率及び実質公債費比率の推移

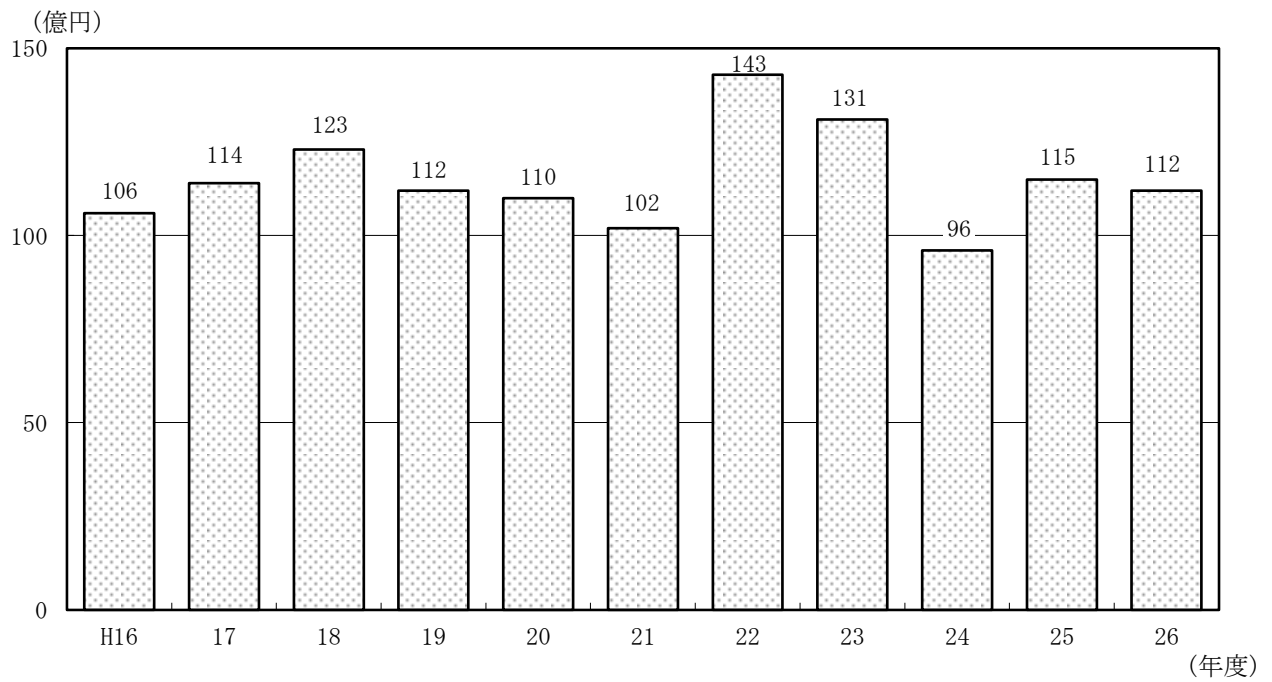
(単位：%)

区分	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
起債制限比率	15.9	14.9	13.8	13.7	13.6	13.9	14.0	14.3	14.2	14.1	13.9
公債費比率	19.7	18.9	18.6	18.7	17.5	17.9	17.5	17.4	16.8	16.5	16.5
実質公債費比率	—	21.1	20.9	16.1	15.6	15.7	15.6	16.0	15.9	15.6	15.4

4 財源調整基金の状況（図4）

- ・ 基金とは、特定の目的のために資金を積み立てたもので、将来の大幅な税収減や災害の発生等の不測の事態に対応するための「財政調整基金」などがある。
- ・ 財政の健全化に向けた取組を行う中で、財政調整基金の残高の確保に取り組んでおり、平成26年度末の基金残高は112億円となっている。

図4 財政調整基金の年度末残高の推移



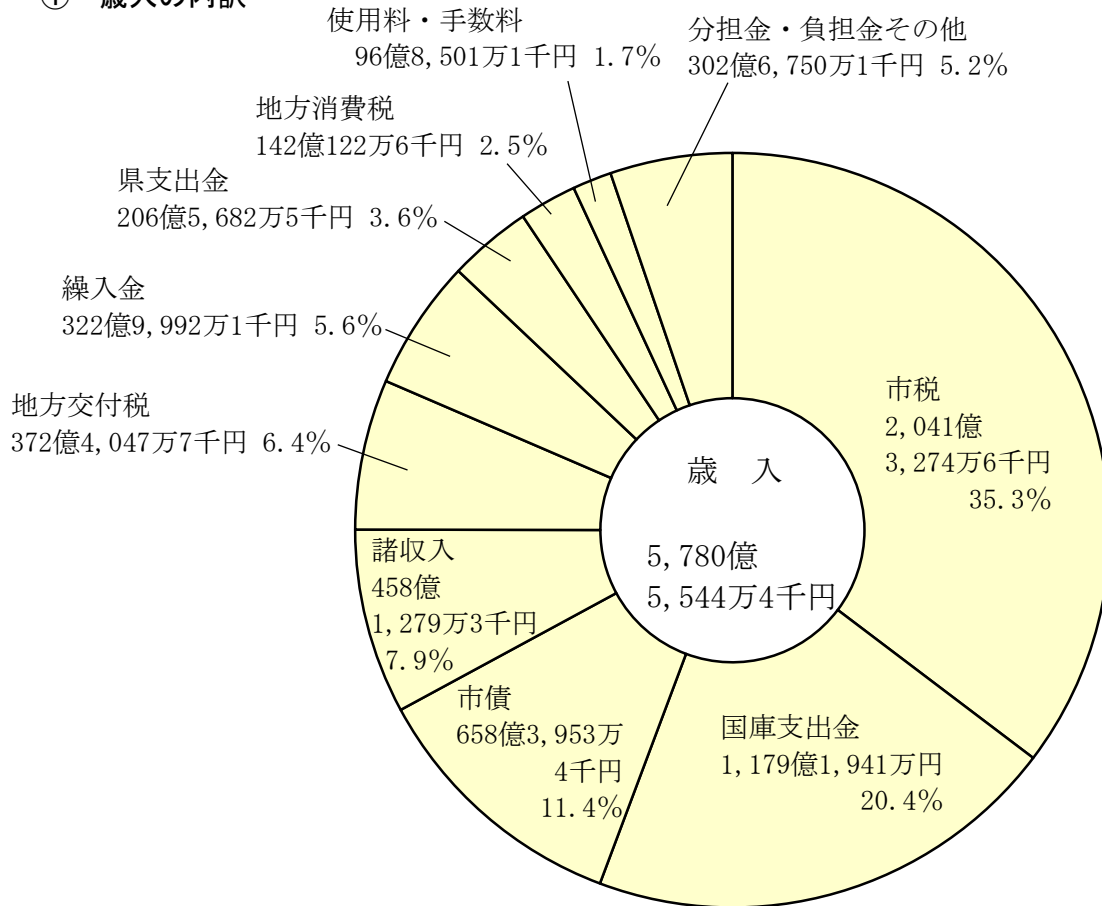
5 決算資料（参考）

(1) 会計別総括表

会 計 名	歳 入		歳 出		差 引 (形式収支) (A - B) C		翌年度繰越分 充当財源 D		実 質 収 支 (C - D)	
	億	万 千円	億	万 千円	億	万 千円	億	万 千円	億	万 千円
一 般 会 計	5780	55444	5726	00251	54	55193	308	1049	237	4144
特 別 会 計	3988	53770	3969	48582	19	05188	37	790	186	7398
住宅資金貸付		13728		8652		5076				5076
母子父子寡婦 福祉資金貸付		730265		556568		173697				173697
物 品 調 達		58893		38501		20392				20392
公 債 管 理	1509	46605	1509	46605						
広島市民球場		1048749		1048749						
用地先行取得		30196		30196						
西 風 新 都		554387		554387						
後期高齢者医療		11748441		11488274		260167				260167
介 護 保 険		82145528		81512564		632964				632964
国民健康保険		127289301		127289301						
競 輪		11581689		10825626		756063				756063
中央卸売市場		3308481		3283691		24790		24790		
国 民 宿 舎 湯来ロッジ等		65028		65028						
駐 車 場		451058		438058		13000		13000		
開 発		1795678		1795678						
市立病院機構 資金貸付		7066134		7066134						
元宇品町財産区		623		162		461				461
三入財産区		7583		205		7378				7378
砂谷財産区		11403		203		11200				11200
合 計	9769	09214	9695	48833	736	0381	31	18839	424	1542

(2) 一般会計<歳入>

① 歳入の内訳



② 市税の内訳

